

令和4年度

雫石町財務書類

いわてけん しずくいしちょう  
岩手県 雫石町

# 財務書類の会計区分について

## <財務書類の対象範囲>

会 計 名		一般会計等 財務書類	全 体 財務書類	連 結 財務書類
一般会計	一般会計	↑ ↓	↑	↑
特別会計	栗石診療所特別会計			
	国民健康保険特別会計			
	御明神財産区特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	介護保険事業勘定特別会計			
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計			
	後期高齢者特別会計			
公営企業会計	水道事業会計	↓	↓	↓
	下水道事業会計			
一部事務組合・広域連合 等			-----	↓

# 全体会計 財務諸表

## 全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,232,555	固定負債	20,551,195
有形固定資産	58,854,926	地方債	13,298,928
事業用資産	12,095,343	長期未払金	0
土地	3,169,832	退職手当引当金	1,542,687
立木竹	871,455	損失補償等引当金	0
建物	27,573,547	その他	5,709,580
建物減価償却累計額	△ 20,544,652	流動負債	1,939,650
工作物	3,170,722	1年内償還予定地方債	1,493,234
工作物減価償却累計額	△ 2,151,433	未払金	181,218
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	10
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	140,736
航空機	0	預り金	124,452
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	22,490,845
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,872	固定資産等形成分	64,816,223
インフラ資産	46,065,528	余剰分(不足分)	△ 21,890,789
土地	246,673	他団体出資等分	0
建物	483,005		
建物減価償却累計額	△ 223,370		
工作物	136,612,487		
工作物減価償却累計額	△ 91,510,798		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	457,531		
物品	3,292,517		
物品減価償却累計額	△ 2,598,462		
無形固定資産	808,274		
ソフトウェア	4,061		
その他	804,213		
投資その他の資産	1,569,355		
投資及び出資金	2,320,376		
有価証券	410,817		
出資金	126,638		
その他	1,782,922		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	125,524		
長期貸付金	55,524		
基金	870,766		
減債基金	0		
その他	870,766		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,802,834		
流動資産	4,183,724		
現金預金	1,501,231		
未収金	80,610		
短期貸付金	7,946		
基金	2,594,465		
財政調整基金	2,320,987		
減債基金	273,478		
棚卸資産	0		
その他	200		
徴収不能引当金	△ 728		
繰延資産	0		
資産合計	65,416,279	純資産合計	42,925,434
		負債及び純資産合計	65,416,279

## 全体行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,684,894
業務費用	8,683,685
人件費	2,338,732
職員給与費	1,634,530
賞与等引当金繰入額	140,596
退職手当引当金繰入額	260,048
その他	303,558
物件費等	6,138,083
物件費	2,438,051
維持補修費	122,463
減価償却費	3,577,568
その他	0
その他の業務費用	206,871
支払利息	66,490
徴収不能引当金繰入額	8,149
その他	132,232
移転費用	7,001,209
補助金等	5,990,050
社会保障給付	962,415
他会計への繰出金	0
その他	48,744
経常収益	965,871
使用料及び手数料	555,862
その他	410,009
純経常行政コスト	14,719,023
臨時損失	38
災害復旧事業費	0
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	207
資産売却益	183
その他	25
純行政コスト	14,718,854

## 全体純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,532,082	66,774,611	△ 22,242,528	0
純行政コスト(△)	△ 14,718,854		△ 14,718,854	0
財源	13,106,259		13,106,259	0
税金等	8,794,557		8,794,557	0
国県等補助金	4,311,702		4,311,702	0
本年度差額	△ 1,612,595		△ 1,612,595	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,958,387	1,964,334	
有形固定資産等の増加		1,416,185	△ 1,406,877	
有形固定資産等の減少		△ 3,620,589	3,617,229	
貸付金・基金等の増加		581,184	△ 581,184	
貸付金・基金等の減少		△ 335,168	335,168	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 1,606,648	△ 1,958,387	351,739	0
本年度末純資産残高	42,925,434	64,816,223	△ 21,890,789	0

## 全体資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,889,156
業務費用支出	4,931,593
人件費支出	2,185,268
物件費等支出	2,574,894
支払利息支出	66,490
その他の支出	104,941
移転費用支出	6,957,563
補助金等支出	5,990,050
社会保障給付支出	962,415
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5,098
業務収入	13,657,700
税込等収入	8,617,810
国県等補助金収入	4,080,924
使用料及び手数料収入	551,620
その他の収入	407,346
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	207
<b>業務活動収支</b>	<b>1,768,751</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,969,333
公共施設等整備費支出	1,387,650
基金積立金支出	581,227
投資及び出資金支出	456
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	598,088
国県等補助金収入	70,636
基金取崩収入	508,644
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	6,855
その他の収入	11,953
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,371,245</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,537,033
地方債償還支出	1,537,033
その他の支出	0
財務活動収入	1,378,253
地方債発行収入	1,232,786
その他の収入	145,467
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 158,780</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>238,726</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,150,862</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,389,588</b>

前年度末歳計外現金残高	96,972
本年度歳計外現金増減額	14,671
本年度末歳計外現金残高	111,642
本年度末現金預金残高	1,501,231

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
  - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
  - 物品 3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

### 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。



## その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。

②立木竹の評価は保険金額より算定。

③システム改修は100万円以上の場合に計上。

### ④資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

ア 資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分の金額

(1) 建物の避難階段の取り付けなど物理的に付加した部分に係る費用

(2) 用途変更のため模様替えなど改造、改装に直接要した費用

(3) 機械部品の品質又は性能の高いものに取り替えた場合の費用のうち通常の見直しに要する経費を越える部分

(4) 建物の増築、構築物の拡張、延長等

※修繕費・・・通常の維持管理のため、または毀損した資産につきその現状を回復するために要したと認められるもの

(1) 建物を解体した場合、旧資材の70%以上を再利用して移築した費用

(2) 機械設置の移設に要した費用

(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するための地盛り

(4) 建物、機械設備等が地盤沈下により浸害を受けた場合の床上げ、地上げ、移設

(5) このほか60万円未満の建設費用は原則「修繕費」としている

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

特にありません。

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

令和元年度当初から簡易水道事業特別会計を計上しました。

その他重要な後発事象

特にありません。

## 4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結  
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結  
公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結  
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結  
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結  
その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結  
その他 簡易水道事業特別会計 : 全部連結  
その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結  
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結  
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計  
全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 20,544,651,645円  
事業用資産／工作物 : 2,151,432,916円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 0円  
インフラ資産／建物 : 223,369,723円  
インフラ資産／工作物 : 91,510,797,940円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 2,598,462,293円

# 連結会計 財務諸表

## 連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,492,956	固定負債	21,205,155
有形固定資産	59,740,447	地方債	13,433,796
事業用資産	12,959,715	長期未払金	0
土地	3,300,029	退職手当引当金	1,974,704
立木竹	871,455	損失補償等引当金	0
建物	28,749,659	その他	5,796,655
建物減価償却累計額	△ 21,150,967	流動負債	2,044,398
工作物	5,744,829	1年内償還予定地方債	1,528,535
工作物減価償却累計額	△ 4,562,288	未払金	227,519
船舶	0	未払費用	6,866
船舶減価償却累計額	0	前受金	567
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	154,677
航空機	0	預り金	126,233
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	23,249,553
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,998	固定資産等形成分	65,716,379
インフラ資産	46,065,528	余剰分(不足分)	△ 22,089,913
土地	246,673	他団体出資等分	83,418
建物	483,005		
建物減価償却累計額	△ 223,370		
工作物	136,612,487		
工作物減価償却累計額	△ 91,510,798		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	457,531		
物品	3,513,053		
物品減価償却累計額	△ 2,797,848		
無形固定資産	853,897		
ソフトウェア	4,061		
その他	849,836		
投資その他の資産	1,898,612		
投資及び出資金	2,351,148		
有価証券	410,817		
出資金	126,638		
その他	1,813,693		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	125,774		
長期貸付金	55,524		
基金	1,168,258		
減債基金	0		
その他	1,168,258		
その他	743		
徴収不能引当金	△ 1,802,834		
流動資産	4,466,482		
現金預金	1,744,939		
未収金	106,545		
短期貸付金	7,946		
基金	2,594,465		
財政調整基金	2,320,987		
減債基金	273,478		
棚卸資産	12,626		
その他	946		
徴収不能引当金	△ 985		
繰延資産	0		
資産合計	66,959,438	純資産合計	43,709,884
		負債及び純資産合計	66,959,438

## 連結行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,372,885
業務費用	9,863,153
人件費	2,554,303
職員給与費	1,829,789
賞与等引当金繰入額	151,583
退職手当引当金繰入額	260,048
その他	312,883
物件費等	6,848,259
物件費	2,893,081
維持補修費	133,294
減価償却費	3,649,628
その他	172,256
その他の業務費用	460,591
支払利息	67,513
徴収不能引当金繰入額	8,149
その他	384,929
移転費用	8,509,732
補助金等	5,086,332
社会保障給付	3,374,457
他会計への繰出金	0
その他	48,942
経常収益	1,407,473
使用料及び手数料	570,783
その他	836,690
純経常行政コスト	16,965,412
臨時損失	229
災害復旧事業費	0
資産除売却損	229
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,749
資産売却益	2,725
その他	25
純行政コスト	16,962,892

## 連結純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,356,673	67,661,559	△ 22,397,631	92,745
純行政コスト(△)	△ 16,962,892		△ 16,962,892	0
財源	15,319,508		15,319,508	0
税収等	10,853,614		10,853,614	0
国県等補助金	4,465,894		4,465,894	0
本年度差額	△ 1,643,385		△ 1,643,385	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,019,938	2,025,885	
有形固定資産等の増加		1,433,591	△ 1,424,409	
有形固定資産等の減少		△ 3,698,972	3,696,296	
貸付金・基金等の増加		581,295	△ 581,169	
貸付金・基金等の減少		△ 335,852	335,168	
資産評価差額	154	154		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,327			△ 9,327
その他	△ 178	74,604	△ 74,782	
本年度純資産変動額	△ 1,646,788	△ 1,945,180	307,719	△ 9,327
本年度末純資産残高	43,709,884	65,716,379	△ 22,089,913	83,418

## 連結資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,109,725
業務費用支出	5,643,639
人件費支出	2,400,544
物件費等支出	3,040,772
支払利息支出	67,513
その他の支出	134,811
移転費用支出	8,466,086
補助金等支出	5,086,332
社会保障給付支出	3,374,457
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5,296
業務収入	15,928,389
税込等収入	10,676,857
国県等補助金収入	4,235,117
使用料及び手数料収入	566,541
その他の収入	449,875
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	207
<b>業務活動収支</b>	<b>1,818,871</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,980,732
公共施設等整備費支出	1,398,923
基金積立金支出	581,353
投資及び出資金支出	456
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	598,814
国県等補助金収入	70,636
基金取崩収入	509,328
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	6,897
その他の収入	11,953
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,381,917</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,573,759
地方債償還支出	1,567,043
その他の支出	6,716
財務活動収入	1,388,517
地方債発行収入	1,243,050
その他の収入	145,467
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 185,242</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>251,712</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,378,858</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>1,717</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,632,287</b>

前年度末歳計外現金残高	97,748
本年度歳計外現金増減額	14,904
本年度末歳計外現金残高	112,652
本年度末現金預金残高	1,744,939

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
工作物	10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
物品	3年～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

### 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

### その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準  
物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準  
有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。



2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容  
特にありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結  
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結  
公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結  
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結  
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結  
その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結  
その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結  
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結  
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結  
一部事務組合・広域連合 盛岡地区広域消防組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 盛岡地区衛生処理組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 滝沢・雫石環境組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 矢櫃山造林一部事務組合 : 比例連結  
第三セクター 株式会社しずくいし : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計、第三セクター  
連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 21,150,967,081円  
事業用資産／工作物 : 4,562,287,995円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 0円  
インフラ資産／建物 : 223,369,723円  
インフラ資産／工作物 : 91,510,797,940円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 2,797,848,125円